

## 菅原里紗 「被災地における外国人ボランティア」

### 1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災は、マグニチュード9.0、最大震度7という大きな揺れとともに巨大な津波や液状化、原子力発電所の事故などの被害をも日本にもたらした。特に東北地方太平洋沿岸部では多くの方の命が犠牲となったが、その中には在留外国人も含まれていたということは大きく取り上げられていないのではないだろうか。

私がここで被災した外国人に焦点を当てる理由として、震災後に石巻にボランティアに行った際に、外国人ボランティアの姿を目にしたからである。日本人の私でさえ、被災地に行くことに多少の不安を抱いていたし、震災により国外に避難した外国人が多くいたということを知っていたので、外国人がボランティアのために被災地に来ていることに驚いた。

ここでは、特に被害の大きかった宮城県、岩手県、福島県の東北3県における外国人の被災状況を調べ、被災外国人と外国人ボランティア、日本人と外国人ボランティアの2つについて考えていくこととする。

### 2. 外国人の被災状況

今回の震災では、東北を中心とする地域に災害救助法が適用されている。災害救助法とは、災害に際して国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力を下に、応急的に必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする法律である<sup>1</sup>。

3県においてその災害救助法が適用されている市町村の外国人登録者数は、宮城県14,402人、岩手県5,305人、福島県10,291人となっている<sup>2</sup>。災害救助法が適用されている地域に限らず、県に登録されている外国人登録者数の国籍（出身地）別で見ると中国籍が最も高い割合を占め、宮城県7,231人、岩手県3,018人、福島県4,879人となっている<sup>3</sup>。その次に韓国・朝鮮籍が続いており、被災者のほとんどがアジア地域の出身であった。

また、外務省幹部は4月4日、今回の震災で、在日韓国・朝鮮人のほか、中国、米国、カナダ、フィリピン、台湾、パキスタンの8か国・地域の19人の在留外国人の死亡が確認されていることを明らかにした<sup>4</sup>。被災した外国人は日本人の被害者数に比べれば断然少ないが、彼らも日本人と同じように被害を受けているのだ。

### 3. 震災発生後の国外避難

震災発生後は、津波や福島原子力発電所での事故を受けて、外国人の国外避難の動きが活発になった。3月17日には、一時的に帰国しようとする在日外国人が、東京入国管理局

に再入国許可を求めて早朝から殺到、正午時点で 2,500 人以上が施設外にまで長い列をつくった<sup>5</sup>。震災発生前の 1 週間は、約 14 万人であった外国人出国者数が、震災発生の翌週には約 24 万 4 千人に急増した。しかし、その翌週には約 14 万 9 千人、その翌週には 7 万 5 千人と減少した。一方の入国者数は震災発生前の 1 週間は訳 15 万 7 千人で出会った外国人入国者数が、震災再発生の翌週には約 5 万 8 千人、その翌週には 5 万 1 千人にまで減少したが、その翌週には、約 8 万 7 千人に増加し、その後約 10 万 6 千人に回復した<sup>6</sup>。震災後に出国の大きな動きが見られたものの、その後の回復してきているので、一時的なものであったといえる。原因としては、想定以上の地震の被害と不確実な情報の流通が考えられるのではないだろうか。

### 3. 2つの NGO

外国人の国外退避が増えたが、ボランティア活動をするために日本に残り、被災地入りする外国人もいる。ここでは、その活動の架け橋となっている 2 つの NGO について取り上げていく。

初めに、NGO ピースボートである。ピースボートは、世界の若者を中心にアジアをはじめ世界各国を訪れ、NGO や学生との国際交流する船旅をコーディネートしている非営利の NGO である。1995 年の阪神淡路大震災の際にも約 1,000 名のボランティアが支援にあたった<sup>7</sup>。は 3 月下旬から、日本人や国内外の外国人に向けて震災ボランティアの募集を開始。これまで、欧米を中心に 25 か国約 140 人が被災地でがれき撤去や炊き出しなどに汗を流した。

派遣された外国人は日本在住の人はもちろん海外から来る人も多く、日本語を話さないボランティアの方も大勢いるとのこと。実際のところ、日本において日本語を話さない外国人を受け入れているボランティア組織や自治体は現在でもほとんどない。それでもピースボートが日本語を話さない外国人ボランティアを受け入れる意義として、直接人と人が出会うことから、つながることや支えあいが生まれてくる。気持ちと体力がそれなりにあれば、誰でも役に立つ仕事ができるのだという<sup>8</sup>。

次に、特定非営利活動法人 JEN である。JEN は災害や紛争等の被災者や被害者に対する、緊急支援 や生活インフラの再構築、そして、自活支援などに取り組んでいる国際 NGO である。これまで海外ではハイチ、アフガニスタンやイラクなどその他多くの国々での支援を行ってきており、日本においては 2004 年に起きた新潟中越地震の際に農村を中心とした支援を行ってきた<sup>9</sup>。

これら 2 つの NGO は外国人も含めたボランティア活動の募集を行い、被災地での瓦礫撤去や泥だし、物資配布などの活動を行っている。

### 4. 被災地での役割

このような NGO 団体による外国人ボランティアの募集と現地での活動は、被災地や被災

した外国人が情報を得るために重要な存在となっているといえるのではないだろうか。震災に関する情報は膨大にあるが、日本人と同じぐらいの情報を得られる外国人の方は多くないだろうし、得た情報がすべて正確なものであるとは言えない。ゆえに、彼らにとって信頼できる情報源は、母国語や英語で発信された情報となるのだろう。しかし、震災後の海外メディアによる大げさな報道は在留外国人や海外の人々に過度な不安と恐怖を与えた。それが第 3 節で取り上げた外国人出国者数の増加にもつながったのではないかと考えられる。したがって、通訳ができる外国人や日本人の被災地へのボランティアは、被災した外国人に適切な情報を供給するとともに安心感をも与えることができるだろう。

#### 4. おわりに

東日本大震災から 3 か月が経ったが、被災地の復興は未だに難航している。財政面でもそうだが、復興のためのボランティアの存在は不可欠なものとなっているように思う。そして今回この論文を書いてみて、外国人ボランティアが果たす役割や意義をもっと重要視すべきであると感じた。外国人ボランティアと被災地の日本人との関わりにおいては、日本語が話せないからという理由で仕事ができないわけではない。むしろ、活動中の交流や交流によって生まれるつながりの方が、お互いにとって良い影響を与えるのではないだろうか。

しかしながら、日本語を話せない人だけで現地で活動することは安全面においても厳しいので、彼らが現地でも活動できるように手助けする NGO や諸団体の存在が必要である。前にも取り上げたように現在の日本にはそのような組織や自治体が少ないため、被災地での活動に参加したくてもできずにいる外国人の方もいる。したがって、被災地の復興のためにも、そのような人々が活動に参加できるように、組織や自治体による外国人ボランティアの受け入れの増加を期待したい。

#### 参考資料

- 1 厚生労働省「災害救助法の概要」  
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/saigaikyujou1.html> 2011年6月26日 閲覧
- 2 法務省「東北地方太平洋沖地震災害救助法適用市町村（除く、東京都）の外国人登録者数（県別・国籍（上位20カ国）別）」  
[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01\\_00019.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00019.html) 2011年6月26日 閲覧
- 3 法務省「登録外国人統計統計表」  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001074828> 2011年6月26日 閲覧
- 4 朝日新聞社「震災の在留外国人死者、19人に」  
<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201104040295.html> 2011年6月26日 閲覧

- 
- <sup>5</sup>産経ニュース「在日外国人、一時帰国の手続きを求め東京入管に殺到」  
<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110317/dst11031713110044-n1.htm> 2011年6月26日 閲覧
- <sup>6</sup>法務省「東日本大震災前後の外国人出入国者数について」  
<http://www.moj.go.jp/content/000073059.pdf> 2011年6月26日 閲覧
- <sup>7</sup>PEACEBOAT「What's PeaceBoat」  
<http://www.peaceboat.org/what/index.shtml> 2011年6月26日 閲覧
- <sup>8</sup>ピースボート災害ボランティアセンター「インターナショナルボランティアを受け入れる意味」<http://www.pb-kyuen.net/> 2011年6月26日 閲覧
- <sup>9</sup>特定非営利活動法人 JEN「JENの理念」  
<http://www.jen-npo.org/jp/concept/index.php> 2011年6月26日 閲覧